

交通

交差点スクランブル化 進捗状況は 今後も警察と連携を図っていく

行徳地区の整備計画

行徳地区では昭和40年代の区画整理から既に40年が経ち、都市基盤も老朽化している。住民が切望する行徳駅前歩道橋の撤去、交差点の平面横断、スクランブル化の実現について市の考えを問う。また、西友新浜店前の交差点のスクランブル化の進捗状況はどうか。

青山博一議員(緑風会)

コミュニティバス



交通

自転車道の延長

ダイエー南行徳店前 歩行者と区分を 安全安心な通行環境に整備していく

鈴木啓一議員(ポランテア)

塩浜4丁目地先の通称30m道路の歩道は、歩行者と自転車の通行量が多く、事故やトラブルが多かった。私

が質問し、塩浜中学校入口―新浜通り間で、歩行者と自転車をカラー舗装で区分したところ、事故やトラブルが激減した。そこで、通行量の多いダイエー南行徳

店前の歩道へ、引き続き自転車道を実施すべきと考えらるがどうか。

答 ダイエー南行徳店前の歩道が買い物客や駅利用者等で通行量が多いことは承知している。所轄の警察署と協議し、歩道と自転車道を区分することで、歩行者と自転車双方が安心して通行できるように整備していく。

コミュニティバス

北東部ルート 大町地区への延伸を ニーズ把握し運行指針に沿って対応

かつまた竜大議員(社民・市民)

高齢化が進む中、コミュニティバスは地域にとつて大切な足である。このうち、現在動物園が終点である

北東部ルートを大町地区へ延伸する可能性と課題について問う。また、松戸市内を経て北総線松飛台駅への乗り入れやバスベイ(バス

北東部ルート延伸は、大町地区に関しては関係法令による規制、松飛台駅乗り入れは松戸市や関係事業者との協議といった課題がある。バスベイ設置も含め、市のコミュニティバス運行指針との整合を図る必要がある。北東部ルート実行委員会、まずはニーズの把握から進めていきたい。

自転車の安全利用

走行空間の確保 市の見解は 沿道の理解を得ながら検討していく

守屋貴子議員(民主連合)

自転車を安全利用できる道路環境の整備については、向上のため、学校等の運動

線を抽出し早急に取り組みべきと考えるが、市の見解を問う。また、運転マナーのため、学校等の運動会の休憩時間を利用すれば、親子一緒に啓発ができると

考えるが、検討できないか。答 走行空間確保の方策は検討しているが、狭い道路などでは、沿道の理解が必要となることから、その点を含め検討していく。また、運動会での啓発は多くの方

八幡地区の交通安全対策

横断歩道設置と踏切幅員拡幅を 実現に向け要望と協議続ける

稲葉健二議員(緑風会)

以前から提言してきた交通安全対策に関して、市庁舎斜め前の国道14号線の歩

押ボタン式信号機の設置について、市はどう考えているか。また、八幡小学校前

提言の趣旨は十分理解しており、市としても、管理者である県や交通規制を所管する市川警察署に対し、要望と必要な協議を行っていく。また、菅野5号踏切については、踏切幅を道路幅員に合わせて70〜80cm広げる旨、京成電鉄と協議し了解を得た。平成24年度着工に向け更に協議していく。

財政

財産管理

台帳の二重管理の解消を 一元化も含め検討していく

小泉文人議員(新生・市民)

市の財産管理において、管理目的の違いから、管財部所管の財産台帳と財政部所管の資産台帳がある。同

じ市の財産にもかかわらず、台帳が二重管理されており、各々の金額が異なるのはなぜか。また、台帳を一元化すれば、将来的に業務の簡素化につながると考えるが、

一元化できないのか。答 土地等は、財産台帳では取得価格をベースに、資産台帳では固定資産評価額に基づき、現在価格として

市の単独事業

事業費・諸経費 議員に公開可能か 資料の公開を前提に考えていく

越川雅史議員(緑風会)

事業実施に税金を使う以上、直近の民意によって選ばれた者が意思決定すべきであり、長期に渡る不作為

で事業が続くことがあってはならないと考える。市長と議員の責任を明確にする観点から、市の単独事業とその事業費及び諸経費を整理し、議員にも公開

することは可能なか。答 現在、把握している事業を市の単独事業別に区分するには、全庁的に調査する必要があるが、それに基づいた資料の作成は可能であると考える。また、事業別に作成した資料は広く利用できるように、公開を前提として考えていきたい。

公契約条例

制定へ向けて取り組むべきでは 庁内に検討委員会設置を検討

金子貞作議員(日本共産党)

公契約条例については、労働者保護の観点から、野田

条例制定の準備を行っている自治体も増えてきている。本市でも、庁内に公契約条例の検討委員会を設置する

答 公契約条例制定に向けて、検討を行う自治体が全国的に広がっていることは認識している。今後は、野田市や川崎市等の条例の導入効果などを調査し、履行確認の実効性確保など、課題の整理を行いながら、庁内の検討委員会の設置も含め、検討していきたいと考えている。

平成24年度予算編成

教育・福祉関連削減しない編成を 適正でバランスとれた予算考える

谷藤利子議員(日本共産党)

平成24年度予算編成において、扶助費や教育・福祉

議会でも、公立幼稚園の廃園、敬老祝金について議論になった。この様な時期に、子育て支援、高齢者福祉事業などを見直し、経費を削減するべきではないかと考

えるが、市の見解を問う。答 市としても、扶助費や教育・福祉関連の予算はどれも重要であり、必要なサービスの確保と必要な経費を予算措置していると認識している。24年度予算編成においても、質の高い行政サービスの提供と適正かつバランスのとれた予算措置を考えている。